



2020年2月6日

各 位

会社名	日鉄ソリューションズ株式会社
代表者名	代表取締役社長 森田 宏之 (コード：2327 東証第一部)
問合せ先	総務部長 三輪 和彦 (TEL. 03-5117-4111)

(訂正・数値データ訂正)「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2019年4月26日に発表した「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年2月6日)付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社
 コード番号 2327 URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5117-4111
2019年6月3日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	255,116	10.5	25,385	16.2	25,812	15.9	16,713	18.5
2018年3月期	230,860	1.3	21,844	2.8	22,279	2.1	14,105	3.2

(注) 包括利益 2019年3月期 20,712百万円 (5.2%) 2018年3月期 19,695百万円 (△6.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	178.44	—	12.1	11.4	10.0
2018年3月期	148.97	—	11.0	10.7	9.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △16百万円 2018年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	232,779	145,901	60.3	1,534.94
2018年3月期	219,077	140,366	61.8	1,429.02

(参考) 自己資本 2019年3月期 140,448百万円 2018年3月期 135,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	19,690	△1,624	△16,255	48,436
2018年3月期	13,138	△6,145	△5,926	46,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	4,734	33.6	3.7
2019年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00	5,102	30.8	3.7
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		30.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,000	20.1	12,400	13.2	12,500	11.8	8,000	16.8	87.43
通期	280,000	9.8	27,200	7.1	27,500	6.5	18,000	7.7	196.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	94,704,740株	2018年3月期	94,704,740株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,204,145株	2018年3月期	16,138株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	93,663,790株	2018年3月期	94,689,106株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	23
(未適用の会計基準等)	23
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	37
(退職給付関係)	39
(税効果会計関係)	41
(資産除去債務関係)	42
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. 生産、受注及び販売の状況	47

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経済及び業界の環境)

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかに回復しております。

企業収益は高い水準にあり、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

当連結会計年度は、事業部間の密接な連携による営業活動展開、本体・子会社が一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを推進いたしました。また、デジタルイノベーションの展開、新日鐵住金(株)向けシステム対応、サービスビジネスの強化、働き方変革への取り組み及び本社地区オフィスの2拠点化など当社の持続的な成長に向けた諸課題に取り組みました。なお、当社は2019年4月1日付で商号を「日鉄ソリューションズ株式会社」に変更いたしました。

デジタルイノベーションの展開につきましては、IoTを活用した「安全見守り」ソリューションの新規顧客向けの展開を積極的に進めました。また、米国DataRobot社のAIデータ分析プラットフォーム「DataRobot（データロボット）」を用いたお客様のデジタルトランスフォーメーション化の促進に加え、東南アジアにおける販売体制を整備し、ASEAN8か国（シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ミャンマー）を対象にサービス提供を開始しました。

新日鐵住金(株)向けシステム対応につきましては、商号変更、高度IT活用による品質向上及び業務の高度化実現に向けた対応を進めるとともに、日鉄ケミカル&マテリアル(株)発足、日新製鋼(株)の子会社化やステンレス鋼板事業統合をはじめとする新日鐵住金グループの事業体制強化に向けた取組みを進めました。

サービスビジネスの強化につきましては、DaaS（Desktop as a Service：デスクトップ仮想化環境）の拡販を継続するとともに、マネージドクラウド・サービス「absonne（アブソヌ）」のメニューとして、「Oracle Cloud at Customer」を活用したクラウド・サービスの提供を開始しました。また、データセンタービジネスにおいては、旧世代である第2・第4データセンターを廃止するなど体質強化に取り組みました。

全社的な取り組みを進めている働き方変革につきましては、社員一人一人が、より健康で意欲的に仕事に取り組める就業環境を構築するべく、効率的な働き方の実現による総労働時間の削減や有休取得の拡大に継続して取り組みました。また、介護と仕事の両立の観点では、専門家による介護に関する相談会の実施や見舞金制度の創設等を行い、支援体制を強化しました。女性活躍推進の観点では、厚生労働大臣より「女性活躍推進法」に基づく基準に適合する「えるぼし」企業として認定されました。あわせて、2019年4月施行の働き方改革関連法に対応するべく、さらなる総労働時間削減とメリハリある働き方の実現に向けて取り組みました。

2020年度中を目途とした本社地区オフィスの2拠点化（新川地区：東京住友ツインビル、虎ノ門地区：虎ノ門ヒルズビジネスタワー）ならびにグループ会社を含むオフィス再編成につきましては、執務環境の刷新・改善による社員間のコミュニケーション強化、コラボレーションの促進等による効率的かつ創造的な働き方の実現や大規模自然災害の発生等による事業継続リスク低減に向け、虎ノ門地区のオフィスレイアウト策定と工事の実行、新川地区のオフィス再整備案策定やグループ会社拠点再編成等の取り組みを推進しました。

当連結会計年度の売上高は、255,116百万円と前連結会計年度（230,860百万円）と比べ24,255百万円の増収となりました。売上総利益は、売上高総利益率が低下したものの増収の影響により増益となりました。販売費及び一般管理費は、営業支援費が減少したものの、研究開発費、採用・教育費、社内基盤整備費増の影響により増加しました。経常利益は、25,812百万円と前年同期（22,279百万円）と比べ3,532百万円の増益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(業務ソリューション事業、サービスソリューション事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は165,479百万円と前連結会計年度(147,718百万円)と比べ17,761百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、ネット・サービス、小売、旅行並びに輸送関連のシステム投資が増加し、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

金融分野

金融分野向けにつきましては、大手銀行における統合案件の規模が縮小し、売上高は前年同期と比べ減収となりました。

公共公益分野

公共公益分野向けにつきましては、中央官庁向けの基盤案件が好調であることに加え、通信キャリア向け案件が増加し、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は、89,636百万円と前連結会計年度(83,141百万円)と比べ6,494百万円の増収となりました。

ITインフラ分野

ITインフラ分野につきましては、クラウドサービス事業が拡大するとともに、プロダクト販売が増加し、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

鉄鋼分野

鉄鋼分野につきましては、新日鐵住金(株)及び新日鐵住金グループでの活発なIT投資により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(注) 「新日鐵住金(株)」および「日新製鋼(株)」は2019年4月1日付で商号をそれぞれ「日本製鉄(株)」および「日鉄日新製鋼(株)」へ変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末219,077百万円から13,702百万円増加し、232,779百万円となりました。主な内訳は、仕掛品の増加5,420百万円、投資有価証券の増加6,860百万円、有価証券の減少△2,000百万円であります。

②負債

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末78,710百万円から8,167百万円増加し、86,878百万円となりました。主な内訳は、前受金の増加3,985百万円、支払手形及び買掛金の増加1,562百万円、未払法人税等の増加1,735百万円であります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末140,366百万円から5,534百万円増加し、145,901百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益16,713百万円、その他有価証券評価差額金の増加3,468百万円、自己株式の増加による減少△10,000百万円、配当金の支払4,953百万円であります。その結果、自己資本比率は60.3%となります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、48,436百万円となりました。前連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額が1,099百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は1,753百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益22,293百万円、退職給付に係る負債の減少△11,109百万円、企業間信用128百万円、その他流動負債の増加7,463百万円、その他2,062百万円、法人税等の支払△8,447百万円等により13,138百万円となりました。

なお、当社において2018年3月に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。それに伴い、前連結会計年度における退職給付に係る負債の減少△12,465百万円、その他流動負債の増加3,282百万円、その他6,565百万円が上記に含まれております。

一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益25,815百万円、減価償却費4,858百万円、たな卸資産の増加△5,419百万円、企業間信用△6,107百万円、法人税等の支払△7,165百万円等により19,690百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有形及び無形固定資産の取得による支出△3,987百万円、投資有価証券の取得による支出△3,033百万円、投資有価証券の売却による収入3,651百万円、差入保証金の差入による支出△2,864百万円等により△6,145百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有価証券の償還による収入2,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△2,612百万円、投資有価証券の取得による支出△2,030百万円、投資有価証券の売却による収入1,156百万円等により△1,624百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、配当金の支払△4,497百万円、リース債務の返済による支出△1,077百万円により△5,926百万円となりました。一方、当連結会計年度は、自己株式の取得による支出△10,001百万円、配当金の支払△4,953百万円、リース債務の返済による支出△1,078百万円等により△16,255百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、新日鐵住金(株)のCMSを利用しており、当連結会計年度末は45,384百万円を預け入れております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である新日鐵住金(株)に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(注) 「新日鐵住金(株)」は2019年4月1日付で「日本製鉄(株)」へ商号変更しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	56.3%	57.3%	60.5%	61.8%	60.3%
時価ベースの自己資本比率	103.7%	117.0%	114.2%	131.4%	117.5%

(注1) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 期末株価による時価総額/総資産

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債残高が些少の為記載しておりません。
 インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが些少の為記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、IT投資需要が旺盛な産業、流通・サービス分野の拡大、日本製鉄(株)の2020年中期経営計画に基づく日本製鉄グループの高度IT活用への対応並びに顧客ニーズの高いネットワークセキュリティやITアウトソーシングサービスの拡販等により、引き続き事業成長を実現してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高280,000百万円、連結経常利益27,500百万円を予想しています。

なお、次期の見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(注) 「新日鐵住金(株)」は2019年4月1日付で「日本製鉄(株)」へ商号変更しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び事業成長に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当社は、剰余金の配当の回数については、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しています。

当期末日(2019年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、当初予定どおり1株につき27.50円の配当を実施したいと考えています。2018年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株につき27.50円を実施しており、年間合計では55.00円の配当を実施することとなります。これは、前期(2017年度)と比較して5円の増額となります。

なお、配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し、連結配当性向30%を目安といたします。

これにより、次期の剰余金の配当につきましては、年間合計で1株につき60円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は情報サービス単一セグメントであります。お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「サービスソリューション事業」に分類しております。

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社20社（連結子会社19社、非連結子会社1社）、関連会社1社（持分法適用の関連会社1社）で構成されております（2019年3月31日現在）。

(1) 連結子会社

① 地域子会社

北海道NSソリューションズ(株)、東北NSソリューションズ(株)、(株)NSソリューションズ東京、(株)NSソリューションズ中部、(株)NSソリューションズ関西、九州NSソリューションズ(株)

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日鐵住金(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

② ITサービス子会社

NS S L Cサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

(株)ネットワークバリューコンポネンツ

ネットワーク・セキュリティ分野に関して高度な専門性と製品開拓力を持ち、同分野に関連する製品の販売及び保守サービスを提供しております。

③ コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティングサービス等を提供しております。

(株)金融エンジニアリング・グループ

高度なモデリング力、データマイニング力及びコンサルティング力を有し、金融、流通・サービス分野でソリューションサービスを提供しております。

④ 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

⑤ 海外現地子会社

日鉄軟件（上海）有限公司

中国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

シンガポールにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。また、東南アジア地域におけるマーケティング業務を担当しております。

Thai NS Solutions Co., Ltd.

タイにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA

インドネシアにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS

インドネシアにおいて、自社開発パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions USA Corporation

米国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供するとともに、人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

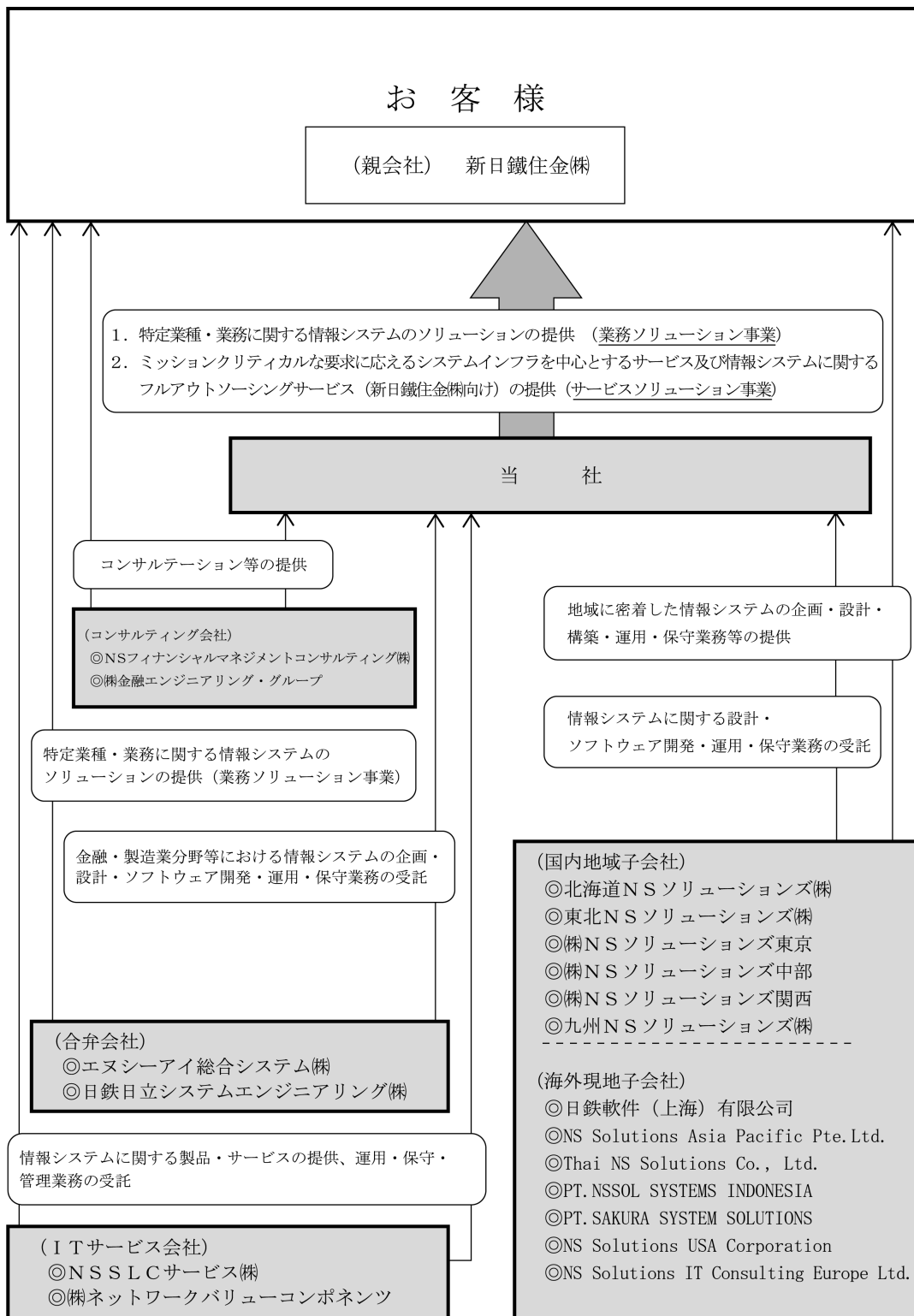
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

欧州においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

(2) 関連会社

気象衛星ひまわり運用事業(株)

- 注1) アイエス情報システム(株)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
- 注2) 「新日鐵住金(株)」は2019年4月1日付で「日本製鉄(株)」へ商号変更しております。
- 注3) 「新日鐵住金軟件(上海)有限公司」は2019年3月4日付で「日鉄軟件(上海)有限公司」へ商号変更しております。
- 注4) (株)北海道高度情報技術センターは、当連結会計年度において清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。



注1) ◎は連結子会社を示します。

注2) 「新日鐵住金(株)」は2019年4月1日付で「日本製鉄(株)」へ商号変更しております。

注3) 「新日鐵住金軟件(上海)有限公司」は2019年3月4日付で「日鉄軟件(上海)有限公司」へ商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

創造 信頼 成長

日鉄ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の4点を基本方針として事業を推進しております。

- ①情報技術（IT）を活用した新しく大きく伸びるマーケット（市場）をターゲットとして、先見的なソリューションを企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。
 - ②ターゲット市場に対して、製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築するとともに、お客様に対して、お客様の事業展開・変革に合わせた最適なサービスを全社横断的に提供する体制を整えることで、事業の差別性と収益性を実現いたします。
 - ③お客様からの信頼と先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めてまいります。
 - ④「業務ソリューション事業」及び「サービスソリューション事業」を事業の柱として構成し、コンサルティングからソリューションの設計、開発、運用・保守までの一貫したサービスを提供いたします。
 - ・「業務ソリューション事業」：特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供
 - ・「サービスソリューション事業」：ミッションクリティカルな要求に応えるシステムインフラを中心とするサービス及び情報システムに関するフルアウトソーシングサービス（日本製鉄(株)向け）の提供
- (注)「新日鐵住金(株)」は2019年4月1日付で「日本製鉄(株)」へ商号変更しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

経営戦略とIT戦略がますます密接に関連し、IT戦略の優位性が企業の勝ち残りのための重要な要件となるなど、企業を取り巻く環境が変化しています。こうした中、ユーザー企業は、自社の競争力を高めるITソリューションにシステム投資や自社IT人材を集中的に投資するとともに、システム基盤の構築案件等についてはアウトソーシングによるPDCA管理とする傾向が顕在化してきております。また、ITを活用した業務革新やグローバル対応とともに、ワークスタイル変革やセキュリティ対策の強化が企業にとって重要な課題となっており、これらの課題へのシステム対応ニーズが高まってきております。

こうしたなか当社は、顧客の経営課題を正しく認識し、ITプロフェッショナルとしての的確な方法論を提示しながら、顧客のIT資産全体の再設計に関わるコンサルテーションから、システムライフサイクル（企画、開発、運用・保守）にわたるシステムインテグレーション、クラウドサービスやビジネスプロセスアウトソーシング等の提供を行い、信頼されるITパートナーとしての地位を確立してまいりたいと考えております。

このような経営的な観点から、顧客ニーズの高い成長分野へ経営資源を優先的に投入し、先見的なソリューションの企画や新しいビジネスモデルの創造等により事業構造改革を積極的に推し進め、業界における差別化とお客様からの信頼獲得を通じて競争優位を確立し、持続的な事業規模・利益の拡大と収益性向上及び資産・資本の効率性向上を図ることで、企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

(構造的事業成長の持続)

お客様とのリレーションシップ強化の取り組みをさらに推し進め、お客様のIT戦略推進上欠くことのできないITパートナーとしての地位を確立することで持続的な事業成長を図ります。本体、子会社が一体となった開発実行体制をさらに拡充するとともに、ソリューションの深化・創出に取り組み、ITを通じてお客様の経営課題に対する課題解決策を提供してまいります。

ビジネスモデルの高度化につきましては、従来モデルである「NSSOL1.0：SIモデル」領域において、アカウント戦略を強化し、事業の拡大を図ります。さらに、「NSSOL2.0：ITパートナーモデル」領域において、役割分担型のITアウトソーシングサービス「NSFITOS（エヌエスフィットス）」の競争力強化や価値共創型ビジネスの拡大等に継続的に取り組みつつ、「NSSOL4.0：デジタルイノベーションモデル」領域における新規マーケットへの進出と拡大を図ります。

デジタルイノベーションの展開につきましては、IoXビジネスにおいて、日本製鉄(株)で取り組んでいる安全見守りや作業支援の本格展開を進めます。また、AIビジネスにおいて、米国DataRobot社のAIデータ分析プラットフォーム「DataRobot(データロボット)」を用いたお客様のデジタルトランスフォーメーション化の促進に引き続き取り組んでまいります。

日本製鉄(株)のシステム対応につきましては、日本製鉄(株)の2020年中期経営計画における高度IT活用による競争力強化の実現に向け、日本製鉄グループのシステムソリューション事業の中核企業として、鉄鋼ソリューション事業本部を中心に組織対応力を強化し、グループの企業価値拡大へ貢献してまいります。また、日鉄日新製鋼(株)および同社から日鉄ステンレス(株)へ承継された事業のシステム業務について、2020年4月を目途として業務受託に向けた各種施策に継続して取り組んでまいります。

グローバル対応につきましては、引き続き現地での採用拡大と教育の充実並びに各海外子会社のプロジェクト実行力強化を図るとともに、各事業部と海外子会社が連携して現地システム案件の受注力強化を図ります。

(注) 「新日鐵住金(株)」、「日新製鋼(株)」および「新日鐵住金ステンレス(株)」は2019年4月1日付で商号をそれぞれ「日本製鉄(株)」、「日鉄日新製鋼(株)」および「日鉄ステンレス(株)」へ変更しております。

(成長を支える事業基盤の強化)

働き方変革につきましては、わが国における労働人口の減少と人材流動化の進展に的確に対応していくことが、当社の競争力、成長力の維持・強化に直結するとの認識のもと、引き続き働きやすく働きがいのある会社、魅力ある会社づくりに取り組んでまいります。従来から取り組んでいる総労働時間削減や有休取得の拡大並びに育児や介護との両立などワークライフバランスを支援する諸施策は着実に成果を上げており、引き続き定着を図ってまいります。また、本社地区オフィスの2拠点化ならびにグループ会社を含むオフィス再編成の推進等を通じて働く環境の高度化・効率化を実現する諸施策をより一層発展させてまいります。さらに、事業成長を続けるためには多様な人材の活用が不可欠であることから、社員一人一人の事情や働き方に対する価値観に対応した多様な働き方の実現に取り組んでまいります。これらの取り組みを推進することにより、当社の事業成長の源泉である優れた人材の獲得を図ってまいります。

リスクマネジメントにつきましては、事業成長を支える重要な柱として情報システム構築、サービスビジネス、情報セキュリティの3点で引き続き対応を強化してまいります。情報システム構築のリスクマネジメントにつきましては、プロジェクト規模の拡大や複雑化・高度化するプロジェクト実態に応じてプロジェクトリスクに関するモニタリングを強化し、リスクの早期発見、早期対応を図ります。サービスビジネスのリスクマネジメントにつきましては、企画段階でのリスク洗い出しと対策を徹底するとともに、提供しているサービスがお客様の業務遂行上重要な役割を担っていることから、実行中サービスのリスクモニタリングを強化し、発生した障害の解析と迅速な対策実施を図ります。また重大インシデント発生を想定した定期訓練実施等を通じて、障害発生時の対応力強化を進めます。情報セキュリティのリスクマネジメントにつきましては、ウィルス対策、外部サイトへのアクセス制限、操作ログ管理等のシステム面での対策に加え、規程やガイドラインに基づく予防保全施策を徹底するとともに、e-learningやインシデント訓練を通じたセキュリティレベルの向上を更に推し進めてまいります。

大規模な地震の発生等のリスクにつきましては、事業活動継続のための対応力の維持、強化に努めます。事業継続計画(BCP)に基づく定期的な防災訓練の実施や安否確認システム整備の他、クラウドサービス型の社内開発基盤NSSDC(NS Solutions Software Development Cloud)の活用による国内外での分散開発体制の拡大など、引き続き事業継続性を確保する諸施策に取り組んでまいります。また、2020年度に実施する本社地区のオフィス2拠点化を通じ、災害発生時の事業継続リスクへの対応力強化に取り組んでまいります。

(経営体制の充実)

当社は、コーポレートガバナンスの充実に関する社会的要請を踏まえつつ、社外取締役の導入や社外監査役が過半となる監査役会の設置等、経営体制の充実に取り組んでまいりました。引き続き、ジェンダー等多様性を取り入れた取締役会の運営改善等、取締役会を中心としたコーポレートガバナンスの充実に取り組み、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSの適用について検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,198	3,256
預け金	43,691	45,384
受取手形及び売掛金	49,530	57,181
有価証券	2,000	—
仕掛品	※3 24,253	※3 29,674
原材料及び貯蔵品	32	10
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	1,829	1,993
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	136,512	149,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,213	7,494
工具、器具及び備品（純額）	6,688	6,836
土地	2,543	2,543
リース資産（純額）	2,380	1,757
建設仮勘定	540	286
その他	1	1
有形固定資産合計	※1 20,368	※1 18,921
無形固定資産		
ソフトウェア	2,217	1,686
のれん	4,320	3,854
その他	1,174	792
無形固定資産合計	7,712	6,333
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 38,693	※2 45,554
繰延税金資産	3,358	3,544
差入保証金	6,760	6,751
その他	5,716	2,244
貸倒引当金	△45	△46
投資その他の資産合計	54,483	58,047
固定資産合計	82,565	83,301
資産合計	219,077	232,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,467	19,029
リース債務	1,066	1,044
未払金	10,534	11,345
未払法人税等	3,593	5,329
前受金	16,612	20,597
賞与引当金	8,484	8,973
受注損失引当金	※3 115	※3 1,445
プログラム補修引当金	218	209
事業撤退損失引当金	121	—
その他	696	653
流動負債合計	58,912	68,629
固定負債		
リース債務	2,611	1,586
役員退職慰労引当金	141	130
退職給付に係る負債	8,541	9,724
繰延税金負債	1,374	2,746
その他	7,128	4,061
固定負債合計	19,798	18,249
負債合計	78,710	86,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	92,082	103,842
自己株式	△25	△10,026
株主資本合計	114,960	116,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,203	23,672
為替換算調整勘定	147	56
その他の包括利益累計額合計	20,351	23,728
非支配株主持分	5,055	5,452
純資産合計	140,366	145,901
負債純資産合計	219,077	232,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	230,860	255,116
売上原価	※2, ※3, ※4 182,629	※2, ※3, ※4 202,820
売上総利益	48,230	52,295
販売費及び一般管理費	※1, ※2 26,386	※1, ※2 26,910
営業利益	21,844	25,385
営業外収益		
受取利息	146	159
受取配当金	483	409
持分法による投資利益	16	—
事業撤退損失引当金戻入益	106	—
その他	182	73
営業外収益合計	935	641
営業外費用		
支払利息	12	9
持分法による投資損失	—	16
固定資産除却損	35	74
為替差損	37	15
解約違約金	16	29
損害賠償金	305	—
その他	92	68
営業外費用合計	499	214
経常利益	22,279	25,812
特別利益		
投資有価証券売却益	3,254	1,041
特別利益合計	3,254	1,041
特別損失		
減損損失	※5 2,575	—
退職給付制度終了損	665	—
オフィス整備費用	—	※6 1,038
特別損失合計	3,241	1,038
税金等調整前当期純利益	22,293	25,815
法人税、住民税及び事業税	7,470	8,820
法人税等調整額	117	△344
法人税等合計	7,587	8,475
当期純利益	14,705	17,339
非支配株主に帰属する当期純利益	600	625
親会社株主に帰属する当期純利益	14,105	16,713

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	14,705	17,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,917	3,468
為替換算調整勘定	71	△96
その他の包括利益合計	※1 4,989	※1 3,372
包括利益	19,695	20,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,093	20,091
非支配株主に係る包括利益	601	620

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	10,899	<u>100,195</u>	△17,416	<u>106,632</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△4,497		△4,497
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>14,105</u>		<u>14,105</u>
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△17,393		17,393	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		16,444	△16,444		—
土地再評価差額金の取崩			△1,276		△1,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△949	<u>△8,113</u>	17,390	<u>8,328</u>
当期末残高	12,952	9,950	<u>92,082</u>	△25	<u>114,960</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,286	△1,276	77	14,086	4,671	<u>125,389</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△4,497
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>14,105</u>
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
土地再評価差額金の取崩						△1,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,917	1,276	70	6,264	383	6,648
当期変動額合計	4,917	1,276	70	6,264	383	<u>14,976</u>
当期末残高	20,203	—	147	20,351	5,055	<u>140,366</u>

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	9,950	92,082	△25	114,960
当期変動額					
剰余金の配当			△4,953		△4,953
親会社株主に帰属する当期純利益			16,713		16,713
自己株式の取得				△10,001	△10,001
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	11,760	△10,000	1,759
当期末残高	12,952	9,950	103,842	△10,026	116,719

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,203	—	147	20,351	5,055	140,366
当期変動額						
剰余金の配当						△4,953
親会社株主に帰属する当期純利益						16,713
自己株式の取得						△10,001
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,468	—	△91	3,377	397	3,775
当期変動額合計	3,468	—	△91	3,377	397	5,534
当期末残高	23,672	—	56	23,728	5,452	145,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,293	25,815
減価償却費	4,607	4,858
減損損失	2,575	—
のれん償却額	465	465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	527	488
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,109	1,183
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△11
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△943	1,329
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△448	△121
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△16	△8
受取利息及び受取配当金	△629	△568
支払利息	12	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,254	△1,041
持分法による投資損益 (△は益)	△16	16
固定資産除却損	35	74
売上債権の増減額 (△は増加)	△160	△7,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,929	△5,419
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	141	△44
仕入債務の増減額 (△は減少)	289	1,599
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,463	5,004
その他	2,062	370
小計	20,972	26,295
利息及び配当金の受取額	626	569
利息の支払額	△12	△9
法人税等の支払額	△8,447	△7,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,138	19,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△207	—
定期預金の払戻による収入	207	—
有価証券の償還による収入	—	2,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,987	△2,612
投資有価証券の取得による支出	△3,033	△2,030
投資有価証券の売却による収入	3,651	1,156
差入保証金の差入による支出	△2,864	△149
差入保証金の回収による収入	20	61
その他	68	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,145	△1,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	△10,001
配当金の支払額	△4,497	△4,953
非支配株主への配当金の支払額	△217	△222
リース債務の返済による支出	△1,077	△1,078
その他	△130	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,926	△16,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,099	1,753
現金及び現金同等物の期首残高	45,582	46,682
現金及び現金同等物の期末残高	※1 46,682	※1 48,436

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 19社

② 連結子会社の名称

北海道NSソリューションズ(株)

東北NSソリューションズ(株)

(株)NSソリューションズ東京

(株)NSソリューションズ中部

(株)NSソリューションズ関西

九州NSソリューションズ(株)

NSSLCサービス(株)

(株)ネットワークバリューコンポネンツ

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

(株)金融エンジニアリング・グループ

エヌシーアイ総合システム(株)

日鉄日立システムエンジニアリング(株)

日鉄軟件(上海)有限公司

NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

Thai NS Solutions Co., Ltd.

PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA

PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS

NS Solutions USA Corporation

NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

「新日鉄住金軟件(上海)有限公司」は2019年3月4日付で「日鉄軟件(上海)有限公司」へ商号変更しております。

③ 非連結子会社の名称

アイエス情報システム(株)

アイエス情報システム(株)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

④ 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社はありません。

② 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

気象衛星ひまわり運用事業(株)

当連結会計年度において、「(株)北海道高度情報技術センター」は清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社であるアイエス情報システム(株)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いたとしても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

④ 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日鉄軟件（上海）有限公司、NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.、Thai NS Solutions Co., Ltd.、PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA、PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS、NS Solutions USA Corporation及びNS Solutions IT Consulting Europe Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

「新日鉄住金軟件（上海）有限公司」は2019年3月4日付で「日鉄軟件（上海）有限公司」へ商号変更しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

その他

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度にて一括償却することとしております。

③ 小規模企業などにおける簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,672百万円のうち、1,759百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示し、2,913百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺して表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

実在性を確認できない取引に関する事項

当社は2019年11月中旬、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物販仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義が生じたことから特別調査委員会を設置し調査をいたしました。その結果、実在性を確認できない取引が明らかとなったため、当該取引を取り消し、入金額及び出金額を仮受金31,837百万円及び仮払金33,709百万円として計上するとともに、その純額1,872百万円を投資その他の資産のその他に含めて表示しており、提出日後の状況によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	24,839百万円	26,390百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	320百万円	291百万円

※3 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	76百万円	474百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	9,452百万円	9,732百万円
賞与引当金繰入額	1,497百万円	1,567百万円
退職給付費用	508百万円	636百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	24百万円
減価償却費	121百万円	136百万円
のれん償却額	465百万円	465百万円
業務委託費	2,964百万円	2,902百万円
営業支援費	3,956百万円	3,571百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	△0百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,618百万円	1,678百万円

※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	115百万円	1,398百万円

※4 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	503百万円	360百万円

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産等	建物及び構築物、土地	東京都板橋区 等

(2)資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業部単位とし、データセンターについては重要な一部のデータセンターを事業部から切り出してグルーピングしております。

(減損会計における資産グルーピング方法の変更)

従来、当社における管理会計上の区分及び資産のグルーピングは、「主として事業部単位」としておりましたが、データセンターの役割が変化しており、個々のデータセンター単位で管理を行うことがより経済実態を把握でき、かつ当社の資産においてデータセンターの占める割合が高いため、管理会計上の区分を、個々のデータセンターを事業部から切り出した単位に変更しております。それに伴い、第3四半期連結会計期間から、資産のグルーピングについて重要な一部のデータセンターを事業部から切り出す方法へ変更しております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部のデータセンターの資産について、今後の収益見通しを評価した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

(5) 減損損失の金額

減損処理額2,446百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	2,211百万円
土地	234百万円
計	2,446百万円

なお、上記以外の減損損失については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※6 オフィス整備費用

当社グループは、事業成長に対応した執務スペースの確保、優秀な人材の確保、事業の継続性、及び働きやすく創造的な執務環境の実現を目的として、2020年度中を目途に本社地区の新川と虎ノ門の2拠点体制化を始めとした、オフィスの再編成及びオフィス環境の整備を実行しております。

上記に要する一連の費用につき、「オフィス整備費用」として表示しており、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退去を予定しているオフィスの賃 貸借契約延長にかかる追加費用	—百万円	943百万円
移転計画・オフィス工事発注支援 業務委託費	—百万円	38百万円
子会社の本社オフィス移転にかか る費用	—百万円	30百万円
その他	—百万円	26百万円
計	—百万円	1,038百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,310百万円	6,041百万円
組替調整額	△3,223百万円	△1,041百万円
税効果調整前	7,087百万円	4,999百万円
税効果額	△2,170百万円	△1,530百万円
その他有価証券評価差額金	4,917百万円	3,468百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	78百万円	△96百万円
組替調整額	△6百万円	－百万円
税効果調整前	71百万円	△96百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	71百万円	△96百万円
その他の包括利益合計	4,989百万円	3,372百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	105,998,240	—	11,293,500	94,704,740

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少

11,293,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	11,308,612	1,098	11,293,572	16,138

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,098株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少

11,293,500株

単元未満株式の売却による減少

72株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	2,130	22.50	2017年3月31日	2017年6月1日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	2,367	25.00	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,367	25.00	2018年3月31日	2018年6月1日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	94,704,740	—	—	94,704,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	16,138	3,188,043	36	3,204,145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買取りによる増加
 単元未満株式の買取りによる増加

3,187,700株

343株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少

36株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	2,367	25.00	2018年3月31日	2018年6月1日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	2,586	27.50	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,516	27.50	2019年3月31日	2019年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,198百万円	3,256百万円
預け金勘定	43,691百万円	45,384百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△207百万円	△204百万円
現金及び現金同等物	46,682百万円	48,436百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	3,602百万円	31百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	3,890百万円	34百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類（工具、器具及び備品）、及びソフトウェア等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	1,338百万円	1,569百万円
1年超	13,985百万円	12,543百万円
合計	15,324百万円	14,112百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	8百万円	－百万円
1年超	－百万円	－百万円
合計	8百万円	－百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社短期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,198	3,198	—
(2) 預け金	43,691	43,691	—
(3) 受取手形及び売掛金	49,530	49,530	—
(4) 関係会社短期貸付金	12,000	12,000	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	7,000	6,989	△10
② その他有価証券	32,950	32,950	—
資産計	148,370	148,359	△10
(6) 支払手形及び買掛金	17,467	17,467	—
(7) 未払金	10,534	10,534	—
(8) 未払法人税等	3,593	3,593	—
(9) リース債務(*)	3,346	3,389	43
負債計	34,941	34,985	43

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務 332百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (9) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	566
投資事業有限責任組合	176
差入保証金	6,760

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	3,198	—
預け金	43,691	—
受取手形及び売掛金	49,530	—
関係会社短期貸付金	12,000	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	—	—
満期保有目的の債券（社債）	2,000	5,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,066	1,041	1,038	61	60	409

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社短期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,256	3,256	—
(2) 預け金	45,384	45,384	—
(3) 受取手形及び売掛金	<u>57,181</u>	<u>57,181</u>	—
(4) 関係会社短期貸付金	12,000	12,000	—
(5) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	7,000	7,010	10
② その他有価証券	37,830	37,830	—
資産計	<u>162,652</u>	<u>162,663</u>	10
(6) 支払手形及び買掛金	<u>19,029</u>	<u>19,029</u>	—
(7) 未払金	<u>11,345</u>	<u>11,345</u>	—
(8) 未払法人税等	<u>5,329</u>	<u>5,329</u>	—
(9) リース債務(*)	2,343	2,386	43
負債計	<u>38,048</u>	<u>38,091</u>	43

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務 288百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (9) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	543
投資事業有限責任組合	180
差入保証金	6,751

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	3,256	—
預け金	45,384	—
受取手形及び売掛金	57,181	—
関係会社短期貸付金	12,000	—
投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	—	—
満期保有目的の債券(社債)	—	7,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,044	1,042	67	64	62	350

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2018年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	7,000	6,989	△10
(3) コマーシャルペーパー	—	—	—
(4) 金銭信託	—	—	—
(5) 譲渡性預金	—	—	—
合計	7,000	6,989	△10

2 その他有価証券(2018年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	32,950	3,806	29,143
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	32,950	3,806	29,143

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結決算日における連結貸借対照表計上額:566百万円及び176百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,614	3,224	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	3,614	3,224	—

(注)非上場株式の売却については、上表に含めておりません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	7,000	7,010	10
(3) コマーシャルペーパー	—	—	—
(4) 金銭信託	—	—	—
(5) 譲渡性預金	—	—	—
合計	7,000	7,010	10

2 その他有価証券(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	37,830	3,692	34,138
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	37,830	3,692	34,138

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結決算日における連結貸借対照表計上額:543百万円及び180百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,156	1,041	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,156	1,041	—

(注)非上場株式の売却については、上表に含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

上記制度に加え、一部の連結子会社は複数事業主制度による企業年金基金に加入しております。

なお、当該企業年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,192	6,578
勤務費用	1,448	1,088
利息費用	35	26
数理計算上の差異の発生額	△ 367	141
退職給付の支払額	△ 636	△ 318
過去勤務費用の発生額	—	—
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	—	419
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△12,465	—
転籍による承継	371	—
その他	△0	△0
退職給付債務の期末残高	6,578	7,934

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,458	1,963
退職給付費用	252	269
退職給付の支払額	△94	△101
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	—	△341
転籍による承継	347	—
その他	0	△0
退職給付に係る負債の期末残高	1,963	1,790

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	8,541	9,724
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,541	9,724
退職給付に係る負債	8,541	9,724
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,541	9,724

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,448	1,088
利息費用	35	26
数理計算上の差異の費用処理額	△ 367	141
過去勤務費用の費用処理額	—	—
簡便法で計算した退職給付費用	252	269
簡便法から原則法への変更による費用処理額	—	78
その他	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	1,368	1,603
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	665	—

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として0.44%	主として0.36%

3 確定拠出制度及び前払退職金制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度682百万円、当連結会計年度1,071百万円であります。

また、前払退職金制度の支給額は、前連結会計年度26百万円、当連結会計年度26百万円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
年金資産の額	27,094	28,441
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	26,532	27,649
差引額	562	792

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 0.35% (2017年3月31日現在)

当連結会計年度 0.35% (2018年3月31日現在)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	2,602百万円	2,972百万円
賞与引当金	2,688百万円	2,838百万円
ソフトウェア費用	584百万円	791百万円
未払事業税	319百万円	371百万円
連結会社間内部利益消去	290百万円	310百万円
投資有価証券評価損	174百万円	168百万円
減損損失	813百万円	728百万円
確定拠出年金移行に伴う未払金	3,015百万円	1,904百万円
決算訂正による影響額	357百万円	553百万円
その他	1,007百万円	1,701百万円
繰延税金資産小計	11,853百万円	12,341百万円
評価性引当額 (注1)	△800百万円	△991百万円
繰延税金資産合計	11,053百万円	11,349百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△8,916百万円	△10,447百万円
その他	△153百万円	△104百万円
繰延税金負債合計	△9,069百万円	△10,552百万円
繰延税金資産の純額	1,983百万円	797百万円

- (注) 1 評価性引当額が191百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社において、決算訂正による影響額が195百万円増加したことに伴うものであります。
- 2 前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	3,358百万円	3,544百万円
固定負債－繰延税金負債	1,374百万円	2,746百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
住民税均等割	0.2%	0.2%
のれん償却	0.6%	0.6%
法人税等特別控除等	△0.5%	△0.4%
評価性引当額	1.4%	0.7%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%	32.8%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2018年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度末(2019年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	業務ソリューション事業	サービスソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	147,718	83,141	230,860

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
新日鐵住金(株)	45,658

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	業務ソリューション事業	サービスソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	165,479	89,636	255,116

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
新日鐵住金(株)	51,041

(注) 「新日鐵住金(株)」は2019年4月1日付で「日本製鉄(株)」へ商号変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は2,575百万円となっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は465百万円、未償却残高は4,320百万円となっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は465百万円、未償却残高は3,854百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造・販売等	直接 (61.31)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社製品の販売等 ・資金の預託先 ・資金の貸付 ・役員の兼任 	システム開発等の販売その他	43,877	売掛金	4,405
									前受金	9,174
							資金の預入	72,000	預け金	43,691
							資金の戻入	71,500		
							受取利息	88		
受取利息	34	関係会社短期貸付金	12,000							

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。
3 資金の預託・貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

非連結子会社及び関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造・販売等	直接 (63.44)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社製品の販売等 ・資金の預託先 ・資金の貸付 ・役員の兼任 	システム開発等の販売その他	49,131	売掛金	5,591
							資金の預入	81,600	前受金	11,253
							資金の戻入	80,000	預け金	45,384
							受取利息	93		
							受取利息	37	関係会社短期貸付金	12,000

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。
 3 資金の預託・貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。
 4 「新日鐵住金(株)」は、2019年4月1日付で「日本製鉄(株)」へ商号変更しております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

非連結子会社及び関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(注) 「新日鐵住金(株)」は2019年4月1日付で「日本製鉄(株)」へ商号変更しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,429円02銭	1,534円94銭

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	148円97銭	178円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,105	16,713
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	14,105	16,713
普通株式の期中平均株式数 (株)	94,689,106	93,663,790

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

当社は情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年同期比
業務ソリューション事業	168,318	14.5%
サービスソリューション事業	92,218	6.2%
合計	260,537	11.4%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	176,869	21.9%	77,649	17.2%
サービスソリューション事業	94,208	5.0%	55,775	8.9%
合計	271,077	15.4%	133,424	13.6%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年同期比
業務ソリューション事業	165,479	12.0%
サービスソリューション事業	89,636	7.8%
合計	255,116	10.5%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
新日鐵住金(株)	45,658	19.8	51,041	20.0

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 「新日鐵住金(株)」は2019年4月1日付で「日本製鉄(株)」へ商号変更しております。